



2022年3月7日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年3月7日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年3月7日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド B コース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	3/4（金）の 基準価額	3/7（月）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Bコース（為替ヘッジなし）	9,749円	9,220円	▲529円	▲5.43%

【市場環境】

マーケット指標	3/3（木）	3/4（金）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	645.29	631.15	▲2.19%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

為替レート（対円）	3/4（金）	3/7（月）	騰落率
米ドル	115.42	115.02	▲0.35%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

【基準価額の下落要因】

3月4日の世界株式市場は連日の下落となりました。ロシアによる軍事攻撃の激しさが増しており、ロシア軍がウクライナ国内の原子力発電所を制圧するなど、情勢は緊迫化しています。地政学リスクへの更なる警戒感から投資家のリスク回避姿勢は強まり、紛争の長期化やロシアへの経済制裁が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から、幅広い銘柄に売りが及びました。

このような市場環境下、当ファンドの組入上位銘柄であるクラウド関連企業のアトラシアンやハブスポット、オクタが下落しました。また、フードデリバリーサービスを提供するドアダッシュや e コマースプラットフォーム企業のショッピファイ、オンラインゲーム・e コマースなどを手掛けるシーも大きく下落し、基準価額にマイナスの影響となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

ロシアとウクライナの停戦交渉は継続しているものの、難航するとの見方もあり、紛争の規模と期間については依然不透明です。ロシアは石油・ガス・穀物などの分野における主要産出国であり、ロシアからの長期的な供給不足を見越してこれらの商品価格が高騰しています。こうした状況が長く続くようであれば、さらなるインフレ圧力の高まりや世界経済成長ペースの鈍化、金融システムの混乱などが予想されます。当ファンドの運用チームはこうした地政学リスクの高まりが株式市場に対して影響を与える環境がしばらく続くとの想定のもと、引き続きリスク要因を注視しています。また、当ファンドの投資先企業がロシアやウクライナに対するエクスポージャーを有しているかなども分析・調査しています。

一方で、市場や経済の混乱の中であっても、大きな流れである経済のデジタル化は継続し、テクノロジーの重要性は高まっていくものと考えています。特に長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、e コマースや電子決済の普及、AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲

の拡大は今後も進むでしょう。デジタル化が進む中、サイバー攻撃のリスクも上昇しており、足元では日本の自動車メーカーの工場が稼働停止に陥る事象が発生しました。当運用チームでは、投資するテクノロジー企業がサイバー攻撃のリスクに適切に対応しているかも精査しています。

金利見通しが不透明で地政学リスクが高まる中、株式市場では当面、株価変動の激しい状況が続くと見込まれますが、長期的な視点においては、こうした不透明要因が払拭されると再び企業のファンダメンタルズに注目が集まり、その重要性が高まる環境に移ると考えています。その為、現在の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズを有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機だと捉えています。そして、そのタイミングを逃すことなく、企業が持続的に成長できるかを精査し、将来の業績相場に備えるべくポートフォリオの強化を進めております。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会